

日本共産党 市議会議員団 三三三

九月議会報告2 (一般質問)

住田議員の質問

市は積極的に福祉の充実を

介護保険制度発足から7年が経過。当時理念としてあげられた「介護を受ける身になっても、自身の持つていける力を十分発揮をし、自立した生活が送れるよう、社会的支援をおこなう」ことがされているのか。今日老老介護等で悲惨な事件、また動けない状況の下で孤独死などがニュースとしてたびたび報道され、「介護」がおおきな社会問題化している。とくに06年4月に改定された制度の至みでさらに深刻な状況に至っていると住田議員は質問をしました。



市は国の方針を受け入れる方向を示しながらも、他市の介護療養型施設入所者135名等の動向など実態把握に努めると答弁。

要支援1, 2, 介護1の介護軽度者へのサービスカット、特に福祉用具貸付について、利用者の立場に立った制度利用の改善策を質問しました。国は、利用者の改善要求が強まる中で、当初軽度者に対して、電動車いす、寝台について自己負担としていたものを一部修正せざるを得ないところに追い込まれました。

市はそのことの説明はするものの更なる改善策は何も言わずじまいでした。介護予防事業についても住田議員は質問しました。国の持ち出すお金を少なくする計画で、福祉政策で行っていたものも介護保険の中に組み込んできました。

そこで住田議員は、療養型病床22万床削減、介護施設における食費、医療費の自己負担などによって、施設からの追い出し方針で介護難民が大量に出ると予想される中、市としても実態を調査し、国に療養型病床の削減見直しを要求すべきではないかと質問しました。

発行
日本共産党
川西市議員団

市役所後室
〒740-1111
川西4020
福原町通
FAX759-1811

市議員団
土谷一郎
Tel・fax 793-2134
住田由之輔
Tel・fax 759-4541
黒田 みち
Tel・fax 790-3055
大塚寿夫
Tel・fax 793-2243

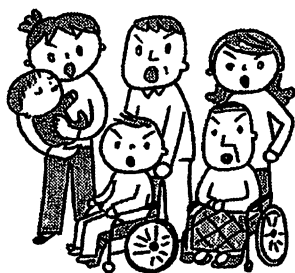
要介護状態になるおそれのある特定高齢者に対する施策参加がたった1名だけであったことを捕らえ、抜本的な改善をすべく問いました。

市は国基準が緩和され7名に参加者が増えたので継続すると答弁。住田議員は必要性の薄い施策を継続する必要性のなさを再度訴えました。

福祉の充実を行え

このような中で国の福祉補助金削減の対象として打ち出された「地域包括支援センター」の活用の仕方について、住田議員は市の見解を聞きまし

た。介護保険制度は利用者と事業者との契約制度となり、市が直接利用者と対応する機会が少なく、地方自治としての役割が後退させられている。設置目的に改悪の魂胆があっても、地域包括センターは市が直接設置運営することとしたので、住民の福祉の向上に市職員が携わることになり、職員の励みとなっていく。



土谷議員の質問 県下ワースト5位 小中学校の耐震化率

耐震化の遅れをたず

このところをしつかりと見据えて事業にあたることを要求。今後中学校区に一箇所委託で設置していくとしているが今後の設置予定。委託センターも統括するのはあくまでも市の職員であり、福祉の充実、人材の育成を図るべきと訴えました。

学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす場であり、震災が発生した場合、地域住民の避難所となるところです。

安全確保が急がれる学校建物で、市内小中学校の耐震化率は38.6%で県下ワースト5位です。

土谷議員は、川西市の学校建物が60年〜70年代の人口急増期に建設されたものが多く、1981年以前の「旧基準」で建てられた古い建物が全体の7割近くにもなっていると指摘。

日本共産党は、これまでも老朽化による学校建物の早期改修と耐震診断、耐震補強を強く要求し、実施を求めてきました。

今の計画では五十年かかる 予算の優先的確保を

市は大規模改修時に合わせて耐震補強工事をするとしてきました。しかし、今の計画では毎年1棟ずつ改修しても50年かかります。

子どもたちや市民の安全・安心は守れません。土谷議員は市の耐震化の遅れの原因に



ついて財政が困難だと予算の優先順位が後回しにされてきたこと、児童・生徒・市民の命が軽んじられてきた結果ではないかと指摘。

「市は遅れの原因をどう捉えているのか」、「今後の基本方針と年次計画について」、また「予算の優先的確保について」市の考えをたずねました。

部長は「大きな遅れを認識している」、今後の計画は「総合計画との整合性をはかりやってくる」、「費用は数十億円かかり予算目標確保にむけ努力する」と答弁。

土谷議員は、「これでは安全は確保できず不安が増す」とさらに迫り。市長は答弁を求めましたが、市長は答えず、教育長が「頭を痛めている、27年度をめどに一定の方向を考えていく」と答弁。副市長も「総合的に検討したい」と答弁しました。なお、耐震診断については小学校で実施済34.5%ですが、今年度小学校で初めて耐震診断予算がつき、「3年計画で実施する」と答弁しました。

深刻な影響が懸念される後期高齢者医療制度 市は独自支援策を含めしっかり対応を

黒田議員の質問



9月議会では4つのテーマで一般質問をおこない討論しました。とりわけ、深刻な影響が予想される「後期高齢者医療制度」について、市の独自支援策を含め、対応をただしました。

来年4月に実施予定の「後期高齢者医療制度」。兵庫県でも広域連合がつけられ、この11月には、県の保険料が決まる予定です。

この間、委員会などで、低年金者からの天引きや保険証の取り上げなど予想される問題点を指摘してきましたが、不透明な部分が少なくありません。そこで、市は、現状をしっかり把握し、市民ひとりひとりの命・生活を守る立場（自治体としての責務）を貫き、市の独自支援策を含めた対応策を追求しました。

新搬入基準は？ごみ行政

建設中の猪名川上流広域ごみ処理施設は、来年秋に試運転、2009年（平成21年）4月から本格稼働の計画です。これまでの質疑を踏まえ、今回①当初計画の搬入基準（10種17分別）の変更②市民の意見の収集、反映③分別・減量の現状、目標達成率と課題④新搬入基準の市民への周知の仕方⑤新炉稼働後の旧炉の稼働停止、地域への説明・対応⑥枚方市の談合事件の進展を受けての市の見解を質問しました。

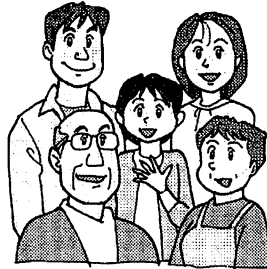
「市民の混乱を招かないよう、情報提供、PRを徹底する」との答弁。

障害者への支援の充実を

「障害者自立支援法」の施行後、あらたなサービス利用料の負担や施設運営が厳しくなるなど問題がでていました。川西市では、昨年10月から食費の軽減など市独自支援をすすめて、国も補正予算を組んで、激変緩和に努めているものの、問題を残したまま今年度からはじまっています。市の現状認識を問うと共に施設や医療給付への支援拡充、福祉金の復活などを求めました。



「小規模作業所など施設の聞き取りをし、福祉計画達成にむけ努力する」ということでしたが、障害者の方からのアンケート結果も伝えながら市独自支援をするべきと強く求めました。



子どものもともたに備え

子ども達が健康で安全に教育、保育されるようそれぞれの現場では、日々尽力を頂いているところです。

しかし、教育、保育中などの事故などが絶対に起こらないとは言えません。そこで、公立・民間の別なく、もの事故に備え、①補償保険料に対する支援を、また、②民間園での委託医への報酬や個別の健康診断料が大きな負担になっており、委託医への報酬費や健康診断費用を市として補助するべき、と求めました。

中央北地区開発について

大塚議員の質問

計画が4年で破綻し、通常の1.3倍もの保障費の支出等、異常な事業内容の総括と教訓を求めました。

一四六億円

過大なお金の使い方は黙認

①中央北地区土地利用計画構想策定にあたり、今までの事業計画、推進の問題点、改善点は総括されたか、総括の上に今後にかかす基本的考えについて

答 土地区画整理を公共団体施工も視野に検討、住宅中心から、地区の特性を活かし、市民参加も盛り込む。

②現在企業が残っていることについて
答 四十八社保障した。皮革なめし行程の廃止で、処理場の廃止を目的にしたもの、水処理工程はない。

③民間用地の借地は今後どうするか
答 乱開発防止目的に借り上げた、H20年4月以降は、汚染対策工事のめどがついた段階で、基本構想策定の中で事業主側と協議していく。

④土地区画整理事業の見直しについて
答 事業計画の作成をおこなった、H21年当初に都市計画の変更手続きを行う。3、4年で事業認可をとり、仮換地設計案の作成をめざす。

⑤今後の事業スケジュールについて
答 市の土壌汚染対策完了し、事業主側のめどがたつ段階で中央北地区土地利用基本構想を公表、汚染していない土地の暫定利用をはかり、地区イメージの一新と民間事業者誘致の足がかりにしていく。

⑥土壌汚染対策の民間計画について
答 費用負担の問題あり、皮革組合で協議している。市工事期間中の着工をお願いしている。

⑦選挙時の「大失態だ」の発言について
市長 事業が停滞している、放置しておいて良いのかという政策論をいつていた。開発のやり方を変えていく必要がある。と言っていた。



選挙時「大失態だ」と言ったのは 大塚市長 事業が停滞している、放置しておいてよいのかということだった